

通告順	議席番号	通告者
7	9	佐藤邦彦

1 東京五輪、「イスラエル」ホストタウン、聖火リレーについて

東京オリンピック、パラリンピックが56年ぶりに7月24日から開催される。亘理町はホストタウン、聖火リレー地として、震災から復興・発展に向けた姿を国内外に発信する機会であり、オリンピックに町民の誰もが参加できる新時代にふさわしい重要な事業である。このことについて次の質問をする。

- (1) 「イスラエル」復興ありがとうホストタウンの受け入れ・交流計画について伺う。
- (2) 聖火リレー、パラリンピック採火はどのように行われ、町民参加の取り組みについて伺う。

2 震災復興計画の検証と発展期後のまちづくりについて

東日本大震災からの震災復興計画は1年を残すところとなり、発展期の最終年度を迎える。今後のまちづくりを考えるため、震災からの復旧・復興事業結果の総括・検証を行う必要がある。このことについて次の質問をする。

- (1) 震災復興計画の課題と検証について考えを伺う。
- (2) 発展期後の復興関連事業の位置づけ等基本方針について伺う。

通告順	議席番号	通告者
8	3	高野進

1 地方公会計について（一般会計）

自治体の会計が2018年4月から地方公会計になりました。

財政の透明化が目的であり、事業計画や老朽化した施設の更新計画等が作り易くなる効果があります。

そこで、次の点を伺います。

- (1) 固定資産台帳は整備されているか。

整備されていれば、取得価格、耐用年数、減価償却費及び累計等も記載されているか。

- (2) 現金主義、単式簿記から発生主義、複式簿記への移行はいつからか。
- (3) 貸借対照表を公表してはどうか。
- (4) 今後5～10年間の財政シミュレーションを作成してはどうか。

2 障害福祉サービス費の不正受給について

昨年12月、一般会計補正予算審議の中で、障害福祉サービス費返還金として、2,317万8千円が計上された。

提案理由は「障害福祉サービス費不正受給にかかる事業所からの返還金を追加補正するものであります」です。

質疑の概略は、「請求した金額の入金はいつになるか」との質問に、「破産手続き中なので不明」、「刑事告発するかどうか、県と県警が協議中」との答弁。

以上を踏まえて、次の点を伺います。

- (1) 請求後の現在の進捗状況。
- (2) 町は補助金の返還がなければ、どう対処するのか。
- (3) 今後、このような事態を招かないための対応をどうしていくのか。

通告順	議席番号	通告者
9	8	小野明子

1 通学時の安全確保について

- (1) 本年1月からの庁舎移転に伴い、交通量の変化が町内各所に見受けられる。それに伴い、小中学生の通学時の安全を保つことが重要である。今後、町内の通学路の総点検を行う予定はあるのか伺う。
- (2) 町内に住む中学生の自転車通学時の安全対策（見守り体制、事故防止等）について伺う。

2 健康促進事業について

- (1) 庁舎完成後、周囲の歩道が整備されたことで、散策する人が増えている。また、鳥の海温泉の周囲も整備が完了すれば、ますます増えると想定される。以前町に対して健康マイレージ制度導入の質問に対し、回答は、提言として受け止めるでありました。健康に対す町民の意識が高ま

っている中、改めて「健康ポイント事業」を実施する予定はあるのか伺う。

(2) 保健福祉センターが開庁し業務を開始したが、今後町民の健康促進のために、新たに計画している事業はあるのか伺う。

通告順	議席番号	通告者
10	7	鈴木秀一

1 サテライトオフィス及びテレワーク推進による企業誘致対策について

働き方改革が進む中、会社に通勤せず自宅やサテライトオフィスで仕事をする「テレワーク」という働き方に注目が集まっている。

県、市町村、企業、NPO等が連携し、光ブロードバンド環境と地域資源を活かした「サテライトオフィスプロジェクト」を展開している自治体もある。

大都市に本社を置く企業が、地方自治体に続々とサテライトオフィスを開設している事例もあり県外からの若者層の流入や70人以上の地元雇用を図った自治体もある。

また、総務省・厚生労働省のモデル事業に取り組む自治体もある。

(1) このような状況を鑑み本町としてサテライトオフィスやテレワーク推進による企業誘致を行ってはどうか。

(2) 高速の光ファイバー網整備が企業進出の要因となっている。大都市と比較しインターネットの利用人口がさほど多くないことから、回線速度は大都市に比べて大幅に速いという優位性が本町にはあると思われる。

今後、企業誘致を行うにあたり「IT環境の整備」が重要であり、町全体において、情報通信網を構築し企業誘致を推進してはどうか。

2 自転車を活用した観光振興について

昨年、荒浜・鳥の海を会場とした自転車関連のイベントが3回開催され参加者、応援を含め1,000人近い方が本町を訪れたと推測される。(3/17よもやまチャレンジライド 約120名、6/23クリテリウム亘理・鳥の海大会 約120名、9/29東北シクロクロスシリーズわたりラウンド約110名)参加者からは「環境、コース、会場、アクセスが良い」という声が多く、亘理町は「自転

車のまち」として認識されつつあるなか、今後レンタサイクル事業も導入される。

- (1) このような状況をふまえ自転車を活用した観光振興・交流人口の拡大について、どのように関わっていくのか、又は計画しているか町長の考えを伺う。

通告順	議席番号	通告者
11	13	澤井俊一

1 公共施設の改修計画について

亘理町公共施設等総合管理計画では、長期的視点に立ち全体計画を2017年～2056年までの40年間、初期計画期間を2027年まで定め、概ね10年単位で計画を見直すこととしております。

学校教育系施設においては、40年経過した7施設の改修等が今後の課題と考えます。

また、この計画にはないが、広域行政組合で管理運営している、葬祭場・消防署も老朽化が進んでおり、改修・建替えが急務であると考えます。

- (1) 学校教育施設・社会教育施設の今後の改修計画について伺う。
(2) 組合の構成町であり負担金を支出している町として葬祭場・消防署の改修・建替えについて町長の考えを伺う。

2 本町職員の給与制度について

職員給与水準の改善を図るため、平成31年4月から行政職給料表を7級制としたが、導入により本町職員の給与水準がどの程度改善されたのか伺う。